

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年5月31日

【事業年度】 第42期(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 直

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 弓 削 道 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2017年2月	2018年2月	2019年2月	2020年2月	2021年2月
売上高 (千円)	6,803,472	6,636,867	6,679,900	6,618,536	4,884,515
経常利益又は 経常損失() (千円)	446,923	289,962	332,403	171,997	406,715
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	94,096	136,438	120,673	49,811	756,563
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,685,289	3,641,779	3,631,139	3,583,348	2,709,788
総資産額 (千円)	5,060,292	5,022,976	4,960,080	4,913,356	4,175,886
1株当たり純資産額 (円)	665.03	692.17	690.16	681.08	515.04
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	6.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	16.98	25.58	22.93	9.46	143.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.8	72.5	73.2	72.9	64.9
自己資本利益率 (%)	2.6	3.7	3.3	1.4	
株価収益率 (倍)	35.0	26.8	25.2	48.1	
配当性向 (%)	64.8	43.0	48.0	116.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	462,421	238,937	363,141	78,471	499,970
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,712	253,461	45,226	306,049	34,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,650	178,108	178,095	30,109	237,154
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,016,524	823,892	963,712	706,025	408,676
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	204 〔920〕	267 〔838〕	263 〔737〕	252 〔737〕	230 〔629〕
株主総利回り (%)	115.6	135.0	116.8	95.2	104.6
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(120.9)	(142.2)	(132.2)	(127.3)	(161.0)
最高株価 (円)	652	759	690	647	552
最低株価 (円)	491	549	511	450	350

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものです。
5 第42期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
6 第42期の株価収益率及び配当性向については、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が1964年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ベビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 1980年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きょくとうを設立
〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 1983年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 1983年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 1984年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 1987年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 1989年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 1990年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 1990年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 1992年3月 機能的かつ効率的な事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きょくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 1994年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 1995年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 1995年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併解消手続開始。
- 1996年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 1997年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 1997年4月 大阪府堺市(2001年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設立
- 1998年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 1999年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福岡プラント(工場)を設置
- 1999年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 2000年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 2001年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市の開設
- 2001年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 2002年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(2010年2月に閉鎖)を設置
- 2002年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 2002年9月 佐賀県小城市(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 2004年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(2010年2月に閉鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(2006年2月に閉鎖)を取得

2004年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
2004年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
2005年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
2005年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
2005年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（2010年2月に閉鎖）を設置
2007年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
2007年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラント（2010年2月に閉鎖）を設置
2007年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）（2015年2月に閉鎖）を取得
2007年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（2010年2月に閉鎖）を取得
2008年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（2010年2月に閉鎖）を取得
2010年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場（2020年10月に閉鎖）を設置
横浜市都筑区に、港北工場を設置
2010年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）
に株式を上場
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置
2010年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の
統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
東京都稲城市に、稲城プラントを設置
2010年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置
2011年3月 福岡県太宰府市に、水城プラントを設置
2012年8月 福岡県久留米市に、久留米プラント（2020年9月に閉鎖）を設置
2012年9月 福岡市西区に、伊都プラントを設置
広島県尾道市に、尾道プラント（2019年5月に閉鎖）を設置
2012年10月 東京都板橋区に、板橋プラントを設置
2013年2月 営業譲受けにより、神戸工場（兵庫県神戸市）（2020年7月に閉鎖）を取得
2013年3月 広島市南区に、東雲プラント（2020年8月に閉鎖）を設置
2013年4月 営業譲受けにより、西足立プラント（東京都足立区）を取得
2013年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
に株式を上場
2013年12月 広島市西区に、中広工場を設置
2015年10月 大阪市大正区に、大正工場（2019年8月に閉鎖）を設置
2016年4月 営業譲受けにより、堺A工場（大阪府堺市）（2020年9月に閉鎖）を取得
2019年7月 東京都板橋区に、板橋アネックス工場（2020年8月に閉鎖）を設置

3 【事業の内容】

当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

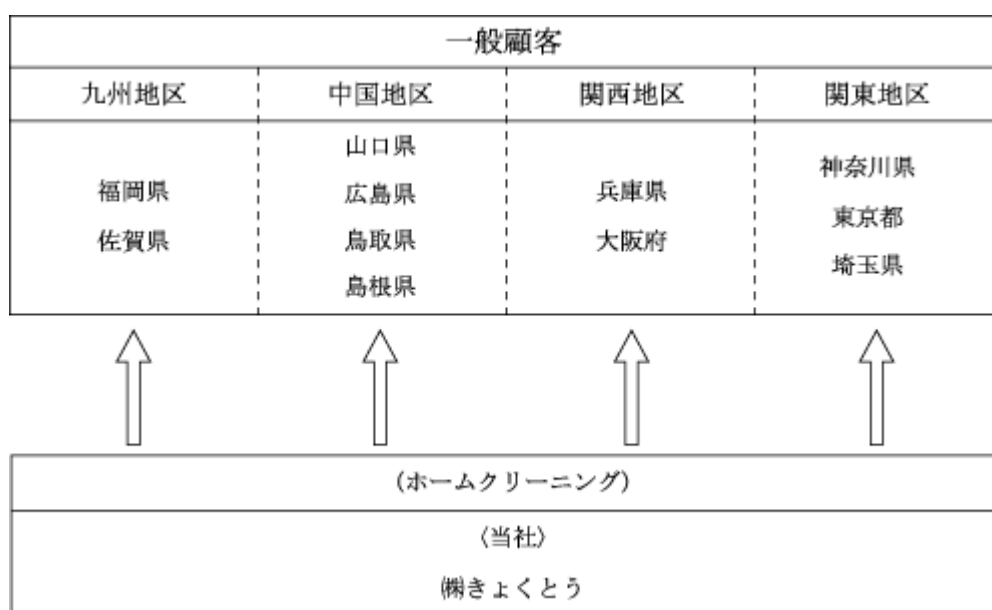
なお、当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾンを混入して洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	商品その他の売上	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%(プラチナ会員は15%)割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、メンバーズクーポンで、様々な割引サービス(毎月1日~10日迄に使える「割引サービス券」、お好きな時に使える「スペシャルサービス券」、お誕生日日に使える「半額サービス券」)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(2021年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	32
	マックス店	130
	100円クリーニングショップ	44
	スリープライスショップ	21
準直営店	一般店	13
	マックス店	128
	100円クリーニングショップ	51
	スリープライスショップ	26
取次店	一般店	74
	マックス店	8
	100円クリーニングショップ	6
	スリープライスショップ	
合計		533

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(2名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(2021年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
230 [629]	45.1	10.9	3,285,914

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。
4 当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしていません。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として

「融和」：お客様・営業所・社員間の融和を図り、相互の強い信頼と協調を築き上げる。

「変革」：自己を変えることによって組織を変え、組織の力を持って業界の変革を目指す。

「貢献」：知識と技術でお客様のクリーニングライフをお手伝いし、社会に貢献する。

を掲げ、お客様第一主義を基本的な経営方針としております。

その経営方針を具体的に実現するための基本方針として

品質の追求

サービスの追求

清潔さの追求

存在価値の追求

の実践を心がけ、企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性重視の経営理念に基づき、生産性の向上、販売管理費の統制や付加価値の高いサービスを提供することによって、売上高伸長率5%及び売上高経常利益率8%を目指し、常に収益の改善に努め、株主の皆様に応えられる企業経営に取り組んでまいります。

(3) 会社の経営環境及び対処すべき課題

当社は、期初に経営方針を掲げ着実な成長路線を目指しておりましたが、コロナ禍による景気の急速な悪化に伴う消費の落ち込み、外出の自粛や在宅勤務の拡大によるビジネスウェアやおしゃれ着などのクリーニング需要の急激な減少など厳しい事業環境の影響を強く受けました。

このような事業環境の中において、当社は構造改革による安定した収益基盤の構築に取り組みます。

方策としては、世代交代の推進で若い世代に活躍の場を提供することや女性管理職の登用による組織の活性化を推進し、ダイバーシティー経営やコーポレートガバナンス及び内部統制の強化を行い、さらに徹底した効率化を図り、構造改革を行うことで市場の変化に対応した安定した経営を目指します。

併せて、将来を見据えた新規ビジネスの本格的導入を行います。

具体的には、インターネット戦略やホームページを基地局とした様々な商品の販売促進を行い、デジタル化の推進を通じて売上と損益の構造改革を実施します。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、1993年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症に伴うリスク

当社は、春の衣更えの最需要期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、その後のコロナ禍における在宅勤務の定着も含めて、来店客数の減少とスーツやワイシャツ等のビジネスウェアを中心としたクリーニングの入荷が大幅に減少したことにより、売上高が大幅な減収となりました。

このような状況から、今後の感染拡大の状況次第では、当社の業績及び財政状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、一部店舗の休業や営業時間短縮等の対策を行いながら、お客様並びに従業員の安全と健康を最優先に感染防止策を講じて営業を継続してまいります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行の影響により、2020年4月7日付で政府による緊急事態宣言が発出され、経済活動に大きな制約を受け、個人消費を中心に景気は急速に悪化しました。緊急事態宣言解除後は、経済活動が段階的に再開し、政府主導のG o T oキャンペーン等の対策もあり景気に回復の兆しが見られたものの、2021年1月8日から2回目の緊急事態宣言が出されるなど、先行きは極めて不透明な状況となりました。

当社におきましても、工場休業日の追加と全店舗の営業時間短縮や一部店舗の休業及び販促活動の自粛等の対策を行い、お客様並びに従業員の安全と健康を最優先に感染防止策を講じて営業を継続いたしました。

このような経営環境の中、当社は、春の衣更えの最需要期に新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、その後のコロナ禍における在宅勤務の定着も含めて、来店客数の減少とスーツやワイシャツ等のビジネスウェアを中心としたクリーニングの入荷が大幅に減少し、売上高が大幅な減収となりました。

営業面においては、「スニーカークリーニング」専用の水洗機・乾燥機を増設し、店舗では、スニーカー専用棚を順次設置する等、お客様に低価格できれいに仕上ることをPRし、販売強化に努めました。加えて、11月からは、宅配クリーニング「PORTERS（ポーターズ）」を広島市内エリアでスタートしました。

一方で、事業の効率化のため6工場の閉鎖統合と併せて店舗網の再構築を行い、商圏が重なる店舗等の統廃合を行いました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は4,884,515千円と前事業年度と比べ1,734,020千円（26.2%）の減収となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い営業損失は624,435千円と前事業年度と比べ705,467千円（前事業年度は営業利益81,031千円）の減益、営業外収益に新型コロナウイルス感染症対策として実施した休業や営業時間短縮に伴う雇用調整助成金113,951千円を計上したものの、経常損失は406,715千円と前事業年度と比べ578,712千円（前事業年度は経常利益171,997千円）の減益、特別損失として減損損失176,591千円を計上し、繰延税金資産の一部を取り崩し、法人税等調整額165,852千円を計上したことにより、当期純損失は756,563千円と前事業年度と比べ806,375千円（前事業年度は当期純利益49,811千円）の減益となりました。

財政状態の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は843,884千円で、前事業年度末に比べて233,015千円減少しております。これは、主として未収還付法人税額が39,285千円増加したものの、現金及び預金が297,349千円、売掛金が35,657千円減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,332,001千円で、前事業年度末に比べて504,454千円減少しております。これは、繰延税金資産の取り崩しなどにより投資その他の資産が268,753千円、顧客関連資産及びのれんの減損損失計上により無形固定資産が158,762千円、有形固定資産が76,937千円減少したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は768,185千円で、前事業年度末に比べて23,301千円増加しております。これは、主として未払金が83,010千円、未払消費税等が34,632千円減少したものの、短期借入金が130,000千円、1年内返済予定の長期借入金が48,440千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は697,912千円で、前事業年度末に比べて112,787千円増加しております。これは、主として長期借入金が117,510千円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,709,788千円で、前事業年度末に比べて873,559千円減少しております。これは、利益剰余金が801,284千円、評価・換算差額等が72,275千円減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ297,349千円(42.1%)減少し、当事業年度末には408,676千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は499,970千円(前事業年度は78,471千円の収入)となりました。

支出の主な内訳は、税引前当期純損失593,078千円、その他の負債の減少額103,066千円であり、収入の主な内訳は、減損損失176,591千円、減価償却費102,163千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34,532千円(前事業年度比88.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入60,000千円、差入保証金の回収による収入59,074千円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出88,068千円、定期性預金の預入による支出60,000千円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は237,154千円(前事業年度は30,109千円の支出)となりました。

収入は、長期借入れによる収入320,000千円、短期借入金の増加額130,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出154,050千円、配当金の支払額44,501千円であります。

生産、受注及び販売の状況

a 生産実績

品目	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) (千円)	前事業年度比(%)
ドライクリーニング	3,524,634	74.4
ランドリー	1,224,300	71.2
合計	4,748,935	73.6

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

b 受注実績

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

c 販売実績

(品目別売上実績)

品目	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日) (千円)	前事業年度比(%)
ドライクリーニング	3,524,634	74.4
ランドリー	1,224,300	71.2
小計	4,748,935	73.6
商品その他の売上	135,579	81.7
合計	4,884,515	73.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

(営業形態別売上実績)

営業形態	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前事業年度比(%)
一般店	119(39)	569,071	69.1
マックス店	266(17)	2,599,084	74.4
100円クリーニングショップ	101(6)	1,119,998	74.3
スリープライスショップ	47(6)	450,895	73.9
その他	()	9,886	54.7
合計	533(68)	4,748,935	73.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。

(地域別売上実績)

地域		当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前事業年度比 (%)
福岡県	福岡市内	9()	119(11)	1,010,832	74.9
	福岡市以外	9(1)	114(17)	966,253	73.8
	小計	18(1)	233(28)	1,977,085	74.4
佐賀県		4()	35(8)	254,252	83.9
山口県		3()	33(3)	301,810	75.4
広島県		4(1)	42(7)	313,311	71.8
鳥取県		1()	9(9)	61,148	66.7
島根県		2()	15()	100,628	75.5
兵庫県		2(1)	36(10)	275,047	65.4
大阪府		4(1)	51(3)	535,724	73.9
神奈川県		1(1)	11(6)	220,510	68.7
東京都		5(1)	54(7)	576,167	74.1
埼玉県		1()	14(3)	133,248	71.8
合計		45(6)	533(68)	4,748,935	73.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づき見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当事業年度の資金需要は、運転資金(その主なものは、材料費、広告宣伝費、人件費及び支払手数料)及び資本的支出であり、その資金源泉は営業活動によって得られた資金及び金融機関からの借入による資金調達により賄いました。詳細につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

また、翌事業年度の資金需要については、店舗の新設及びリニューアルによる設備投資を予定しており、これらに必要な資金は自己資金および借入金で賄う予定です。

経営成績の分析

当社は、経営成績の達成状況を判断するための客観的な経営指標として、「第2事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 目標とする経営指標」に記載の通り、売上高伸長率、売上高経常利益率を指標として、2022年2月期通期業績予想を、売上高5,600,000千円（前事業年度比14.6%増）、営業利益33,000千円（前事業年度は営業損失624,435千円）、経常利益100,000千円（前事業年度は経常損失406,715千円）、経常利益率1.8%、当期純利益50,000千円（前事業年度は当期純損失756,563千円）としております。

当事業年度においては、売上高4,884,515千円（前事業年度比26.2%減）、営業損失624,435千円（前事業年度は営業利益81,031千円）、経常損失406,715千円（前事業年度は経常利益171,997千円）、経常損失率8.3%、当期純損失756,563千円（前事業年度は当期純利益49,811千円）となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は97,737千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産88,068千円、無形固定資産493千円、差入保証金9,175千円であります。その主な内容は、店舗改装に伴う資金であります。

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしていません。

2 【主要な設備の状況】

(2021年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	6,173	104	23,518 (417.5)	1,305		15,508	46,610	5 [11]	15
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	2,478	498	()	835	1,089	12,026	16,929	6 [11]	13
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	3,216	0	()	1,165		5,190	9,572	5 [8]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所			()	502		11,215	11,718	5 [10]	17
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	2,869	290	8,931 (7.7)	2,205		14,363	28,661	9 [13]	17
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	3,582	0	63,900 (1,141.6)	1,032		6,212	74,728	6 [13]	13
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	1,528	0	66,316 (1,070.7)	767		7,980	76,593	5 [11]	19
博多プラント (福岡市博多区)	工場及び営業所	364	82	()	228		6,074	6,749	8 [6]	4
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所	12,258	86	()	2,132	3,466	6,669	24,613	3 [7]	8
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	1,267	0	24,346 (406.7)	1,005		8,155	34,774	7 [14]	12
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	940	0	8,905 (10.4)	321		11,362	21,529	4 [11]	14
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	16,150	0	58,093 (703.0)	2,257		6,535	83,035	4 [10]	13
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	1,366	0	()	1,268	1,331	15,798	19,765	5 [12]	17
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	541	5	()	203		7,327	8,077	2 [9]	9
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	10,579	0	74,372 (260.9)	829		15,152	100,934	6 [9]	14
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	1,045	0	90,000 (515.4)	1,210		9,795	102,052	3 [18]	16
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	2,013	90	()	1,638		8,614	12,357	6 [12]	14
伊都プラント (福岡市西区)	工場及び営業所	16,733	206	()	833		10,092	27,865	6 [14]	14
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	4,421	0	41,923 (603.0)	306	664	3,000	50,316	3 [8]	7
上峰工場 (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	8,335		115,689 (1,749.4)	1,888		11,907	137,820	1 [13]	14
久留米プラント (福岡県久留米市)	工場及び営業所			30,146 (414.9)			22	30,168	[11]	
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	2,587	559	57,614 (567.0)	833		6,564	68,159	1 [9]	8
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	851	0	()	649		6,172	7,673	1 [3]	6
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	1,395	40	()	243		9,600	11,279	2 [12]	9
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	255	58	60,804 (303.5)	74		9,658	70,850	3 [11]	10
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	1,547	634	25,000 (717.0)	674		12,971	40,828	5 [15]	14
中広工場 (広島市西区)	工場及び営業所	38,116	597	84,535 (1,178.2)	3,207		11,841	138,297	4 [17]	16
東雲プラント (広島市南区)	工場及び営業所			()					[7]	
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所			23,637 (106.0)			6,011	29,648	5 [11]	7
福山プラント (広島県福山市)	工場及び営業所	2,507		44,222 (615.0)	347		13,786	60,863	2 [13]	11
三次プラント (広島県三次市)	工場及び営業所	47		10,403 (1,071.1)	0		4,666	15,117	1 [1]	8

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	1,522		21,495 (695.7)	0		11,335	34,352	1 [9]	9
松江プラント (島根県松江市)	工場及び営業所	1,091		38,983 (357.0)	47		3,918	44,040	[8]	9
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所			()			2,509	2,509	2 [5]	6
神戸工場 (神戸市西区)	工場及び営業所			34,676 (1,136.0)		797		35,473	[20]	
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	15,643		75,649 (404.0)	308		10,540	102,141	5 [13]	18
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所			20,382 (252.7)			26,677	47,059	6 [20]	18
豊中プラント (大阪府豊中市)	工場及び営業所			()			19,604	19,604	6 [10]	11
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	2,341	546	()	209		10,089	13,186	5 [12]	15
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	4,036	137	()	1,678		14,796	20,648	4 [13]	13
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所			()			9,909	9,909	3 [15]	12
堺A工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所			()					[12]	
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工場及び営業所			()			2,150	2,150	[24]	
港北工場 (横浜市都筑区)	工場及び営業所	2,367	962	()	1,752		14,310	19,393	5 [18]	11
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所			()			6,809	6,809	2 [18]	8
阿佐ヶ谷プラント (東京都杉並区)	工場及び営業所	9,301	149	46,617 (171.2)	618		10,676	67,363	1 [15]	10
井草プラント (東京都練馬区)	工場及び営業所	2,549	550	38,004 (123.5)	1,008		7,856	49,970	5 [12]	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	1,707	781	106,487 (487.9)	653		11,932	121,562	5 [24]	14
西足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所			40,667 (226.8)			6,457	47,125	1 [19]	12
板橋プラント (東京都板橋区)	工場及び営業所			()			16,353	16,353	7 [17]	15
板橋アクセス工場 (東京都板橋区)	工場及び営業所			()					[14]	
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設 等	66,602	12	433,655 (2,733.3)	4,386		887	505,544	49 [1]	
合計		250,345	6,396	1,768,980 (18,448.5)	38,633	7,349	461,087	2,532,792	230 [629]	533

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
大橋工場他 27工場	工場敷地	3	2,813.0㎡	6,790千円
	工場建物及び敷地	26	13,073.7㎡	105,388千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
原町工場他 50工場	クリーニング機械・ 装置	389	54,090千円	155,918千円	5年～7年
	工具・備品等	71	11,733千円	49,190千円	5年～7年
	無形固定資産	2	580千円	2,008千円	5年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	37,165		自己資金	2021年3月	2021年6月	
合計		37,165					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円
引受価額 232円50銭
発行価額 170円
資本組入額 85円

(5) 【所有者別状況】

2021年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	8	68	5	14	10,919	11,022	
所有株式数(単元)		7,647	41	3,927	98	17	43,705	55,435	7,730
所有株式数の割合(%)		13.8	0.1	7.1	0.2	0.0	78.8	100.0	

(注) 自己株式289,999株は、「個人その他」に2,899単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	28.98
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	311	5.93
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.75
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	220	4.18
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.66
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.51
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.90
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.71
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市元町2丁目3番地60号	71	1.35
J A 三井リース九州株式会社	福岡市博多区下川端町2番1号	60	1.14
計		2,899	55.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,253,600	52,536	
単元未満株式	普通株式 7,730		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		52,536	

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	289,900		289,900	5.22
計		289,900		289,900	5.22

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	289,999		289,999	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2021年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、各事業年度の業績を勘案しながら、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針としておりますが、利益確保が困難な場合は、経営状態や市場動向を慎重に判断し配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当3円に期末配当3円を加えた年間6円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2020年10月9日 取締役会	15,783	3.00
2021年2月16日 取締役会	15,783	3.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

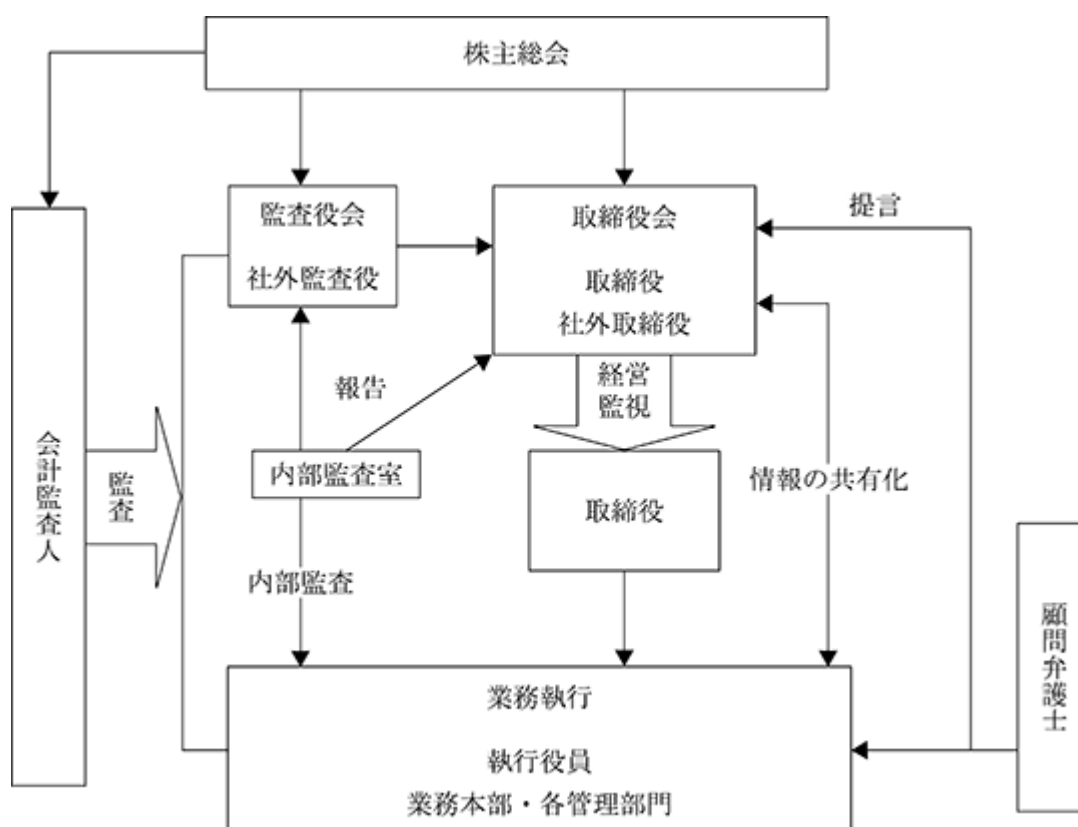
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

法令遵守を基本とし、企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会・経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会の機動性を重要視して取締役10名(うち社外取締役1名)及び執行役員5名を配し、それぞれの所管業務に携わり、業務の執行状況を監督しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

当社の内部統制システムは、取締役、監査役が出席する毎月1回以上開催される取締役会で、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ確かな意思決定を行い、その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経営業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、EY新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	牧 平 年 廣	1933年9月10日生	1964年6月 福岡ベビーランドリー企業組合 設立 1978年3月 社名を有限会社極東化学ドライ とし、代表取締役社長就任 1980年7月 社名を株式会社きょくとうと し、代表取締役社長就任 2017年3月 代表取締役会長兼社長就任 2019年3月 代表取締役会長(現任)	(注)3	1,524,600
代表取締役 社長	牧 平 直	1959年7月24日生	1987年2月 当社入社 1987年3月 広島地区中広工場マネージャー 就任 1997年3月 株式会社ビッグベリージャパン 取締役就任(当社の子会社で あり、1999年10月当社に合併) 1999年10月 県南地区スーパーバイザー就任 2002年9月 開発企画部長就任 2007年5月 取締役開発企画部長就任 2010年3月 取締役統括本部部長兼開発企画 部長就任 2012年3月 取締役営業本部次長就任 2012年5月 取締役任期満了により退任 2013年4月 内部管理室次長就任 2014年3月 営業開発部長就任 2014年5月 取締役営業開発部長就任 2015年3月 取締役副社長就任 2016年3月 取締役副社長就任(関東地区担 当) 2018年3月 取締役副社長就任 2019年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	41,000
常務取締役 管理本部長	弓 削 道 哉	1958年12月11日生	1978年9月 博多警察署勤務 1988年9月 株式会社トキワ運輸入社 1994年8月 当社入社 1997年11月 業務管理部長就任 2000年5月 取締役業務本部長就任 2005年3月 取締役九州地区本部長兼業務部 長就任 2007年9月 取締役第一九州地区本部長兼業 務部長就任 2010年3月 取締役統轄本部長就任 2012年3月 取締役営業本部長就任 2013年3月 取締役業務本部長就任 2014年5月 取締役業務本部長兼関西地区部 長就任 2015年3月 常務取締役業務本部長兼関西地 区部長就任 2016年3月 常務取締役業務本部長就任 2016年11月 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任 2017年3月 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任(九州地区担当) 2018年3月 常務取締役業務本部長兼保険部 長就任 2018年10月 常務取締役兼保険部長就任 2019年3月 常務取締役管理本部長就任(現 任)	(注)3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 業務本部長	井上 和美	1964年3月28日生	1985年1月 当社入社 1987年3月 七隈工場工場長就任 1995年3月 生産課長就任 1998年9月 業務本部長就任 1999年2月 福岡地区本部長就任 2004年6月 執行役員福岡西部地区スーパーバイザー就任 2011年3月 執行役員九州本部地区部長就任 2012年5月 取締役九州本部地区部長就任 2013年3月 取締役九州本部地区部長兼関西地区部長就任 2014年3月 取締役九州本部地区部長兼生産部長就任 2014年11月 取締役九州西南地区部長兼生産部長就任 2015年3月 取締役業務本部副本部長兼九州西南地区部長兼生産部長就任 2016年3月 取締役業務本部副本部長兼福岡県南特別区地区部長就任 2017年3月 取締役業務本部副本部長就任(中国地区担当) 2018年3月 取締役業務本部副本部長就任 2018年10月 取締役業務本部長就任(現任)	(注) 3	11,600
取締役 社長室長	安武 浩	1957年5月31日生	1992年5月 株式会社西日本銀行(現:株式会社西日本シティ銀行)入行 2011年2月 株式会社亀の井ホテル(現:株式会社アメイズ)取締役社長室長就任 2012年11月 当社入社 営業本部次長就任 2013年3月 業務本部次長就任 2013年5月 執行役員社長室長就任 2015年3月 執行役員社長室長兼九州中地区部長就任 2016年3月 執行役員社長室長就任 2016年5月 取締役管理本部長就任 2019年3月 取締役社長室長就任(現任)	(注) 3	3,500
取締役 業務本部副本部長 兼 営業開発部長	斉藤 博	1961年8月1日生	1984年4月 当社入社 1994年9月 福岡西地区本部長就任 1998年5月 取締役山口地区本部長就任 1999年5月 取締役中国地区統括本部長就任 2005年3月 取締役中国地区本部長就任 2012年3月 取締役中国地区副本部長兼広島地区リーダー就任 2012年5月 取締役退任 2012年6月 執行役員中国地区副本部長就任 2014年3月 大橋工場マネージャー就任 2016年3月 執行役員営業開発部付部長就任 2017年3月 執行役員営業開発部付部長兼九州県南地区部長就任 2017年5月 取締役営業開発部付部長兼九州県南地区部長就任 2018年3月 取締役営業開発部付部長就任(関西地区担当) 2018年10月 取締役営業部長就任 2019年3月 取締役業務副本部長兼開発部長就任 2020年3月 取締役業務本部副本部長兼営業開発部長就任(現任)	(注) 3	12,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 生産部長	黒崎厚子	1963年10月2日生	1982年8月 当社入社 2002年6月 営業指導課 2010年3月 中国地区リーダー就任 2010年5月 中国地区スーパーバイザー就任 2013年5月 執行役員中国地区スーパーバイザー就任 2014年3月 執行役員中国地区副部長就任 2015年3月 執行役員中国東地区部長就任 2015年5月 取締役中国東地区部長就任 2017年5月 取締役生産部長就任 2017年5月 取締役退任 2017年5月 執行役員生産部長就任 2019年5月 取締役生産部長就任(現任)	(注)3	5,700
取締役 経営改革室長	黒木月光	1952年8月19日生	1972年4月 株式会社東洋工業入社 1973年2月 兵庫県警察署勤務 2001年8月 株式会社光栄メディカル設立 代表取締役社長就任(現任) 2012年10月 株式会社光栄設立(現:株式会社クレシア) 代表取締役社長就任(現任) 2013年10月 当社顧問就任 2014年3月 神戸特別区地区部長就任 2015年3月 経営改革室長兼神戸特別区地区部長就任 2015年5月 取締役経営改革室長兼神戸特別区地区部長就任 2016年3月 取締役経営改革室長就任(関西地区担当) 2018年3月 取締役経営改革室長就任(現任)	(注)3	14,900
取締役 経営企画室長	山口強志	1951年12月13日生	1974年4月 株式会社西広入社 1985年9月 株式会社大洋入社 営業部長就任 1989年4月 同社専務取締役就任(現任) 2017年5月 当社社外取締役就任 2019年5月 取締役経営企画室長就任(現任)	(注)3	2,000
取締役	重松史郎	1947年12月1日生	1979年11月 司法書士国家試験合格 1980年3月 日本司法学院講師就任 1987年11月 司法書士 重松事務所開設 代表就任(現任) 1994年4月 学校法人実教学園 理事就任(現任) 2017年6月 社会福祉法人那珂川福祉会 理事就任(現任) 2018年6月 学校法人鎮西学院 理事就任(現任) 2019年5月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	10,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	丸 林 凡 和	1956年11月2日生	1980年4月 2008年6月 2010年6月 2018年6月 2021年5月	株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行 同行執行役員総務部長就任 九州カード株式会社代表取締役専務就任 西日本信用保証株式会社代表取締役専務就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	中 嶋 久 夫	1947年1月30日生	1965年4月 1995年7月 1998年7月 2001年7月 2005年7月 2006年8月 2011年5月	熊本国税局勤務 長崎税務署副署長就任 福岡国税局調査査察部統括官就任 伊万里税務署長就任 久留米税務署長就任 税理士事務所開設 代表就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
監査役	神 尾 康 生	1967年12月17日生	1994年10月 1998年6月 2013年1月 2013年1月 2015年8月 2019年5月	センチュリー監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 税理士法人神尾アンドパートナーズ 入所 神尾康生公認会計士事務所開設 代表就任(現任) 税理士法人神尾アンドパートナーズ代表社員就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
計						1,626,100

- (注) 1 取締役 重松史郎は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 丸林凡和と監査役 中嶋久夫及び神尾康生は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結の時から2022年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 丸林凡和の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結の時から2025年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 中嶋久夫と神尾康生の任期は、2019年2月期に係る定時株主総会終結の時から2023年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 代表取締役社長 牧平直は、代表取締役会長 牧平年廣の長男であります。
- 7 当社では、業務執行及び管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員 村上忍、久永光一、古川知之、古川由里子、今道雅之
- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
竹 原 央 裕	1935年11月14日生	1954年4月 1982年10月 1990年1月 1996年1月 1996年5月 2005年5月 2009年5月	株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行 同行経理部次長就任 同行総合企画部副部長就任 当社入社 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 重松史郎は、司法書士としての専門的知見及び各種団体で歴任された運営幹部としての経験で、当社のコーポレートガバナンスの強化に寄与できると判断しております。

社外監査役3名について、丸林凡和は、金融機関の執行役員として金融部門の専門的知識を持ち、神尾康生は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実に貢献することができるものと判断しております。なお、神尾康生は、当社と税務顧問契約を締結しており、丸林凡和及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、取締役会その他の主要な会議に必要な応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、必要な説明を求め、意見を述べることにより経営業務の執行状況の監督管理を適切に行い、内部監査室や会計監査人と緊密な連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岡村 次男	7回	7回
中嶋 久夫	7回	7回
神尾 康生	7回	7回

監査役会の主な検討事項として、監査の方針や監査計画の策定、内部統制システムの構築及び運用状況、監査報告書の作成、取締役及び使用人等の職務執行状況、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等を主な検討事項としております。また、会計監査人の選任及び解任又は不再任に関する事項、会計監査人の報酬等に対する同意等、監査役会の決議による事項について検討しております。

また、常勤監査役の活動として、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要な説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

27年間

c. 業務を執行した公認会計士

平岡 義則

洪田 博之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他18名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であることを確認し、会計監査人を総合的に評価し、選任しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施しているか、会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかを監視し検証し、会計監査人に対して適宜説明を求め確認することで評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		24,000	
計	25,000		24,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であることを確認し、会計監査人に対する報酬等に対して会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を次のとおり定めております。

当社は、役員の役割が当社の経営方針・戦略に基づいて、当社企業価値を高めることにあると考えております。取締役の報酬は、そのインセンティブとして位置づけ、その報酬の水準については、取締役の役割と責任及び業績に報いるのに相応しいものとするを基本方針としております。また、個人別報酬は、職務執行能力や前年までの成果を基に取締役スキルマトリックスにて客観的評価を行い、役員報酬規程（2021年3月1日施行）に基づき決定します。

なお、当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議は、1994年12月27日開催の臨時株主総会において取締役報酬を年間200,000千円以内、監査役報酬を30,000千円以内とする旨を決議しております。

各取締役の報酬等の額は、取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬等の額は、監査役会の決議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	127,825	123,380		4,445	9
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	13,610	12,480		1,130	3

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式、安定的な取引関係の維持・向上により中長期的な企業価値向上に資すると判断し保有するものを純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

なお、当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、安定的な取引関係の維持・向上により中長期的な企業価値向上に資すると判断するものを政策保有株式として保有しております。政策保有株式の保有の妥当性については、毎年、取締役会において、個別銘柄毎に保有目的や中長期的な経済合理性等を総合的に検証しております。

検証の結果、保有意義が薄れた銘柄については、株式市場の環境等を考慮の上、全部又は一部を売却することを基本方針としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	12,000
非上場株式以外の株式	7	490,463

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)白洋舎	202,000	202,000	クリーニング業界内における関係強化	無
	474,094	511,060		
(株)佐賀銀行	6,000	6,000	財務基盤の確保を踏まえた関係強化	有
	8,424	8,220		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	8,000	8,000	財務基盤の確保を踏まえた関係強化	有
	5,568	4,960		
第一生命ホールディングス(株)	700	700	取引関係の維持強化	有
	1,308	1,034		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200	200	取引関係の維持強化	有
	700	740		
九州旅客鉄道(株)	100	100	地場九州の経済環境の動向分析強化	無
	277	324		
九州電力(株)	100	100	地場九州の経済環境の動向分析強化	無
	91	78		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難ですが、政策保有株式の保有の妥当性については、毎年、取締役会において、個別銘柄毎に保有目的や中長期的な経済合理性等を総合的に検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2020年3月1日から2021年2月28日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	761,025	463,676
売掛金	106,457	70,799
商品	23,632	20,505
原材料及び貯蔵品	29,506	27,243
前払費用	76,677	65,835
未収還付法人税等		39,285
その他	79,599	156,537
流動資産合計	1,076,899	843,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,823,369	1 1,767,496
減価償却累計額	1,311,361	1,301,393
減損損失累計額	228,685	216,672
建物(純額)	283,322	249,430
構築物	45,205	44,165
減価償却累計額	39,491	39,339
減損損失累計額	4,496	3,911
構築物(純額)	1,217	914
機械及び装置	238,280	233,082
減価償却累計額	210,083	209,088
減損損失累計額	15,480	17,597
機械及び装置(純額)	12,716	6,396
車両運搬具	5,585	5,585
減価償却累計額	5,494	5,585
減損損失累計額	0	0
車両運搬具(純額)	90	0
工具、器具及び備品	461,668	465,267
減価償却累計額	396,820	398,205
減損損失累計額	24,066	28,428
工具、器具及び備品(純額)	40,781	38,633
土地	1 1,801,726	1 1,768,980
リース資産	28,537	18,072
減価償却累計額	19,749	10,723
リース資産(純額)	8,788	7,349
有形固定資産合計	2,148,643	2,071,705
無形固定資産		
のれん	50,548	3,391
顧客関連資産	99,750	
商標権	615	911
ソフトウェア	552	368
リース資産	18,858	6,998
電話加入権	23,479	23,479
その他	561	455
無形固定資産合計	194,367	35,604

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	542,630	517,004
出資金	50	50
長期前払費用	6,267	10,183
繰延税金資産	227,000	28,677
差入保証金	510,986	461,087
保険積立金	39,942	41,121
投資不動産	166,566	166,566
その他	8,403	8,353
貸倒引当金	8,403	8,353
投資その他の資産合計	1,493,446	1,224,692
固定資産合計	3,836,456	3,332,001
資産合計	4,913,356	4,175,886
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,712	20,376
短期借入金	2 100,000	2 230,000
1年内返済予定の長期借入金	1 104,004	1 152,444
リース債務	18,107	10,358
未払金	373,113	290,103
未払費用	57	89
未払法人税等	10,500	15,919
未払事業所税	11,393	8,061
未払消費税等	34,632	
前受金	5,835	2,987
預り金	22,236	21,899
前受収益	2,773	2,081
賞与引当金	23,909	11,939
資産除去債務	5,859	959
その他	748	967
流動負債合計	744,883	768,185
固定負債		
長期借入金	1 160,318	1 277,828
リース債務	11,751	5,206
退職給付引当金	138,452	147,471
役員退職慰労引当金	123,456	129,031
資産除去債務	100,556	88,733
預り保証金	50,590	49,640
固定負債合計	585,124	697,912
負債合計	1,330,008	1,466,097

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	66	66
資本剰余金合計	395,973	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,311,128	509,844
利益剰余金合計	2,869,344	2,068,060
自己株式	166,918	166,918
株主資本合計	3,653,492	2,852,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,144	142,420
評価・換算差額等合計	70,144	142,420
純資産合計	3,583,348	2,709,788
負債純資産合計	4,913,356	4,175,886

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,452,668	4,748,935
その他の売上高	165,867	135,579
売上高合計	6,618,536	4,884,515
売上原価		
クリーニング売上原価	1,922,447	1,545,194
商品期首たな卸高	24,001	23,632
当期商品仕入高	17,058	16,137
合計	41,059	39,770
商品期末たな卸高	23,632	20,505
商品売上原価	17,426	19,265
売上原価合計	1,939,874	1,564,459
売上総利益	4,678,661	3,320,055
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	141,827	123,754
販売促進費	261,211	194,432
貸倒引当金繰入額		50
貸倒損失	441	
給料及び手当	682,025	628,562
役員報酬	138,870	135,860
賞与引当金繰入額	16,401	8,425
雑給	762,860	624,120
役員退職慰労引当金繰入額	5,417	5,575
賃借料	432,321	354,004
支払手数料	1,108,262	884,803
減価償却費	73,665	86,205
のれん償却額	6,574	7,112
その他	967,751	891,684
販売費及び一般管理費合計	4,597,630	3,944,491
営業利益又は営業損失()	81,031	624,435
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	11,593	5,871
受取家賃	51,017	52,313
雇用調整助成金		113,951
設備利用料	14,568	13,798
その他	29,233	37,655
営業外収益合計	106,421	223,598
営業外費用		
支払利息	1,305	1,944
賃貸借契約解約損	13,917	1,953
その他	233	1,979
営業外費用合計	15,456	5,878
経常利益又は経常損失()	171,997	406,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 345	1 4,030
投資有価証券売却益		2,943
特別利益合計	345	6,973
特別損失		
固定資産売却損	2 1,111	2 4,991
固定資産除却損	3 6,012	3 11,753
減損損失	4 26,581	4 176,591
投資有価証券評価損	19,790	
特別損失合計	53,495	193,336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	118,847	593,078
法人税、住民税及び事業税	51,426	19,053
法人税等還付税額		21,421
法人税等調整額	17,608	165,852
法人税等合計	69,035	163,484
当期純利益又は当期純損失()	49,811	756,563

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)			当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		6,995			8,080		
2 当期原材料仕入高		238,248			174,475		
計		245,243			182,556		
3 原材料期末棚卸高		8,080	237,162	12.3	7,155	175,401	11.3
労務費			949,309	49.4		783,224	50.7
外注加工費			86,377	4.5		83,168	5.4
経費	1		649,598	33.8		503,401	32.6
クリーニング売上原価			1,922,447	100.0		1,545,194	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	135,000	128,921
消耗品費	91,908	64,983
燃料費	133,213	84,068
リース料	69,756	61,328
動力費	62,381	46,914
水道光熱費	55,904	44,725

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,319,190	2,877,407
当期変動額								
剰余金の配当							57,873	57,873
当期純利益							49,811	49,811
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							8,062	8,062
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,311,128	2,869,344

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,903	3,661,570	30,430	30,430	3,631,139
当期変動額					
剰余金の配当		57,873			57,873
当期純利益		49,811			49,811
自己株式の取得	15	15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			39,714	39,714	39,714
当期変動額合計	15	8,077	39,714	39,714	47,791
当期末残高	166,918	3,653,492	70,144	70,144	3,583,348

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,311,128	2,869,344
当期変動額								
剰余金の配当							44,720	44,720
当期純損失()							756,563	756,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計							801,284	801,284
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	509,844	2,068,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	166,918	3,653,492	70,144	70,144	3,583,348
当期変動額					
剰余金の配当		44,720			44,720
当期純損失()		756,563			756,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			72,275	72,275	72,275
当期変動額合計		801,284	72,275	72,275	873,559
当期末残高	166,918	2,852,208	142,420	142,420	2,709,788

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	118,847	593,078
減価償却費	93,702	102,163
のれん償却額	6,574	7,112
減損損失	26,581	176,591
貸倒引当金の増減額(は減少)		50
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,092	9,019
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,977	5,575
賞与引当金の増減額(は減少)	4,284	11,970
受取利息及び受取配当金	11,602	5,879
支払利息	1,305	1,944
売上債権の増減額(は増加)	37,577	35,657
たな卸資産の増減額(は増加)	1,943	5,390
仕入債務の増減額(は減少)	360	11,336
投資有価証券売却損益(は益)		2,943
投資有価証券評価損益(は益)	19,790	
固定資産売却損益(は益)	766	961
固定資産除却損	6,012	11,753
未払消費税等の増減額(は減少)	8,888	34,632
その他の資産の増減額(は増加)	67,991	74,806
その他の負債の増減額(は減少)	37,390	103,066
小計	179,206	481,593
利息及び配当金の受取額	11,602	5,879
利息の支払額	1,311	2,010
法人税等の支払額	111,026	61,532
法人税等の還付額		39,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,471	499,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	60,000	60,000
定期性預金の払戻による収入	60,000	60,000
事業譲受による支出	198,328	
有形固定資産の取得による支出	146,996	88,068
有形固定資産の売却による収入	4,037	15,565
投資有価証券の取得による支出		15,021
投資有価証券の売却による収入		3,387
無形固定資産の取得による支出	321	493
貸付けによる支出	300	
貸付金の回収による収入	100	200
差入保証金の差入による支出	14,786	9,175
差入保証金の回収による収入	50,546	59,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,049	34,532

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)	当事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	320,000
長期借入金の返済による支出	98,171	154,050
配当金の支払額	57,990	44,501
短期借入金の純増減額（は減少）		130,000
自己株式の取得による支出	15	
リース債務の返済による支出	23,932	14,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,109	237,154
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	257,686	297,349
現金及び現金同等物の期首残高	963,712	706,025
現金及び現金同等物の期末残高	1 706,025	1 408,676

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～18年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては5年又は10年、顧客関連資産については15年での均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2023年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2022年2月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

「新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて」

当社は、春の衣更えの最需要期に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を大きく受け、その後のコロナ禍における在宅勤務の定着も含めて、来店客数の減少とスーツやワイシャツ等のビジネスウェアを中心としたクリーニングの入荷が大幅に減少したことにより、売上高が大幅な減収となりました。

このような状況から、売上高は2022年2月末にかけて徐々に回復に向かうものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における業績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
建物	73,800千円	69,097千円
土地	905,385千円	905,385千円
計	979,185千円	974,482千円

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
長期借入金	160,318千円	277,828千円
一年内返済予定の長期借入金	104,004千円	152,444千円
計	264,322千円	430,272千円

2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。
当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	750,000千円
借入実行残高	100,000千円	230,000千円
差引額	550,000千円	520,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	345千円	3,569千円
土地	千円	461千円
計	345千円	4,030千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
車輛運搬具	1,111千円	653千円
土地	千円	4,338千円
計	1,111千円	4,991千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
建物	4,528千円	9,404千円
工具、器具及び備品	1,483千円	2,348千円
機械及び装置	千円	0千円
計	6,012千円	11,753千円

4 減損損失

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	福岡県久留米市、大阪 府堺市、東京都板橋区 等	建物、工具、器具及び 備品等	26,581千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

建物	19,379千円
構築物	582千円
機械及び装置	317千円
工具、器具及び備品	6,302千円
計	26,581千円

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失
クリーニング工場、 営業店舗	東京都板橋区、兵庫県 西宮市、鳥取県米子市 等	顧客関連資産、のれ ん、土地等	176,591千円

(2)減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

(3)減損損失の金額

建物	11,786千円
構築物	20千円
機械及び装置	5,787千円
工具、器具及び備品	6,976千円
土地	19,266千円
のれん	40,045千円
顧客関連資産	92,709千円
計	176,591千円

(4)資産のグルーピングの方法

事業用資産は、工場を1単位としてグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	289,969	30		289,999

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月18日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2019年2月28日	2019年5月14日
2019年9月17日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2019年8月31日	2019年11月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,936	5.50	2020年2月29日	2020年5月11日

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	289,999			289,999

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月17日 取締役会	普通株式	28,936	5.50	2020年2月29日	2020年5月11日
2020年10月9日 取締役会	普通株式	15,783	3.00	2020年8月31日	2020年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,783	3.00	2021年2月28日	2021年5月17日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金	761,025千円	463,676千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	55,000千円	55,000千円
現金及び現金同等物	706,025千円	408,676千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(2020年2月29日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	761,025	761,025	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	530,630	530,630	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	11,109	11,095	14
資産計	1,302,766	1,302,752	14
(1) 未払金	373,113	373,113	
(2) 長期借入金()	264,322	264,209	112
負債計	637,435	637,323	112

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(2021年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	463,676	463,676	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	505,004	505,004	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	8,661	8,574	87
資産計	977,341	977,254	87
(1) 未払金	290,103	290,103	
(2) 長期借入金()	430,272	430,118	153
負債計	720,375	720,221	153

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2020年2月29日	2021年2月28日
非上場株式	12,000	12,000
差入保証金(建設協力金除く)	499,876	452,426
合計	511,876	464,426

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	740,112			
合計	740,112			

当事業年度(2021年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	449,656			
合計	449,656			

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2020年2月29日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	104,004	82,004	42,481	30,000	5,833	
合計	104,004	82,004	42,481	30,000	5,833	

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当事業年度(2021年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	152,444	111,196	90,012	65,845	10,775	
合計	152,444	111,196	90,012	65,845	10,775	

() その他の有利子負債につきましては、附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2020年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,099	1,604	495
(2) その他	4,213	843	3,370
小計	6,312	2,447	3,865
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	524,318	650,381	126,063
(2) その他			
小計	524,318	650,381	126,063
合計	530,630	652,828	122,197

当事業年度(2021年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16,277	14,784	1,493
(2) その他			
小計	16,277	14,784	1,493
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	474,185	617,410	143,225
(2) その他	14,541	15,021	480
小計	488,726	632,432	143,706
合計	505,004	647,216	142,212

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2020年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(2021年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
その他	3,387	2,943	
合計	3,387	2,943	

3 減損処理を行った有価証券

前事業年度(2020年2月29日)

当事業年度において、有価証券について19,790千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(2021年2月28日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
退職給付引当金の期首残高	141,544	138,452
退職給付費用	26,392	25,111
退職給付の支払額	29,485	16,091
退職給付引当金の期末残高	138,452	147,471

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	138,452	147,471
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,452	147,471
退職給付引当金	138,452	147,471
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,452	147,471

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度26,392千円 当事業年度25,111千円

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
税務上の繰越欠損金	千円	160,513千円
賞与引当金	7,292千円	3,641千円
未払事業税	5,185千円	2,229千円
未払事業所税	762千円	718千円
貸倒引当金	2,562千円	2,547千円
退職給付引当金	42,227千円	44,978千円
役員退職慰労引当金	37,654千円	39,354千円
一括償却資産損金算入限度超過額	2,289千円	1,351千円
資産除去債務	32,457千円	27,356千円
投資有価証券評価損	8,690千円	6,398千円
その他有価証券評価差額	32,261千円	千円
減損損失	99,724千円	107,479千円
資産調整勘定	45,633千円	34,900千円
繰延税金資産小計	316,740千円	431,469千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	千円	160,513千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	56,463千円	239,872千円
評価性引当額小計	56,463千円	400,386千円
繰延税金資産合計	260,276千円	31,083千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
資産除去債務	2,851千円	2,197千円
顧客関連資産	30,423千円	千円
投資有価証券評価益	千円	207千円
繰延税金負債合計	33,275千円	2,405千円
繰延税金資産の純額	227,000千円	28,677千円

(注) 1. 評価性引当額が343,922千円増加しております。この増加の内容は、繰延税金資産の回収可能性を判断するにあたり会社分類を変更したことに伴い、将来減算一時差異等に係る評価性引当額を追加的に認識したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2020年2月29日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)							
評価性引当額							
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2021年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)						160,513千円	160,513千円
評価性引当額						160,513千円	160,513千円
繰延税金資産							

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因と

なった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
法定実効税率	30.5%	
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	4.7%	
住民税均等割等	17.2%	
評価性引当額の増加額	4.8%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	58.1%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.00%から2.12%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
期首残高	108,346千円	106,416千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,442千円	661千円
時の経過による調整額	1,318千円	1,086千円
資産除去債務の履行による減少額	5,690千円	18,471千円
期末残高	106,416千円	89,693千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	681円08銭	515円04銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	9円46銭	143円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2020年2月29日)	当事業年度 (2021年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,583,348	2,709,788
普通株式に係る純資産額(千円)	3,583,348	2,709,788
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	289,999	289,999
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,261,231	5,261,231

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,811	756,563
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	49,811	756,563
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,261,239	5,261,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1,823,369	37,848	93,721	1,767,496	1,301,393	216,672	59,942 (11,786)	249,430
構築物	45,205		1,040	44,165	39,339	3,911	303 (20)	914
機械及び装置	238,280	2,567	7,765	233,082	209,088	17,597	8,887 (5,787)	6,396
車両運搬具	5,585	690	690	5,585	5,585	0	90	0
工具、器具及び 備品	461,668	29,501	25,902	465,267	398,205	28,428	29,301 (6,976)	38,633
土地	1,801,726		32,745 (19,266)	1,768,980				1,768,980
リース資産	28,537	4,044	14,509	18,072	10,723		5,483	7,349
有形固定資産計	4,404,373	74,652	176,375 (19,266)	4,302,650	1,964,335	266,610	104,008 (24,571)	2,071,705
無形固定資産								
のれん	59,646		40,045 (40,045)	19,600	16,209		7,112	3,391
顧客関連資産	105,618		92,709 (92,709)	12,908	12,908		7,041	
商標権	1,486	493		1,980	1,069		198	911
ソフトウェア	920			920	552		184	368
リース資産	59,302			59,302	52,304		11,860	6,998
電話加入権	23,479			23,479				23,479
その他	1,857			1,857	1,402		106	455
無形固定資産計	252,311	493	132,754 (132,754)	120,050	84,446		26,502	35,604
長期前払費用	11,696	7,583	703	18,575	8,391		3,336	10,183

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福山プラント	店舗新設工事	3,350千円
	西宮工場	店舗新設工事	2,820千円
工具、器具及び備品	本社	空調工事	4,740千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	堺A工場	工場閉鎖による減少	13,503千円
	本社	不動産売却による減少	9,563千円
土地	本社	不動産売却による減少	7,454千円
	宮田工場	不動産売却による減少	6,025千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	230,000	0.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	104,004	152,444	0.36	
1年以内に返済予定のリース債務	18,107	10,358		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	160,318	277,828	0.37	2022年3月1日～ 2025年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,751	5,206		2022年3月1日～ 2027年2月28日
合計	394,181	675,836		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	111,196	90,012	65,845	10,775
リース債務	2,214	1,085	635	635

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,403			50	8,353
賞与引当金	23,909	11,939	23,909		11,939
役員退職慰労引当金	123,456	5,575			129,031

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,019
預金	
当座預金	124,845
普通預金	269,349
定期積金	55,000
その他預金	461
小計	449,656
合計	463,676

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Pay Pay(株)	25,217
ヤマトフィナンシャル(株)	17,229
合同会社西友	10,441
(株)マルエツ	1,431
(株)サンリブ	1,326
(株)二葉	1,090
その他	14,062
合計	70,799

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
106,457	1,664,525	1,700,182	70,799	96.0	19.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	16,150
制服	3,803
その他	551
合計	20,505

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	9,219
包装資材	8,751
加工剤	3,912
洗剤	2,345
燃料	1,067
溶剤	897
その他	1,049
合計	27,243

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)白洋舎	474,094
ロイヤルネットワーク(株)	12,000
(株)佐賀銀行	8,424
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	5,568
第一生命ホールディングス(株)	1,308
その他	1,069
計	502,463
その他	
(証券投資信託の受益証券) 投資のソムリエ(分配金再投資型)	14,541
計	14,541
合計	517,004

差入保証金

相手先	金額(千円)
合同会社西友	17,865
(株)マルエツ	12,860
マックスバリュ西日本(株)	11,835
マックスバリュ九州(株)	9,800
(株)ホープタウン	7,360
その他	401,366
合計	461,087

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)阿蘇ポリ	4,475
(株)サンライズ石油	3,167
(株)アソポリ	2,297
(株)共生社 九州営業所	1,878
(株)ソーエム化成	1,385
その他	7,171
合計	20,376

未払金

区分	金額(千円)
2021年2月分給与	155,123
2021年2月分手数料	33,696
2021年1月分社会保険料	15,136
2021年2月分社会保険料	15,004
住友三井オートサービス(株)	2,935
(株)イチネン	2,419
その他	65,788
合計	290,103

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,770,152	2,912,320	4,027,020	4,884,515
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期(当期)純損失金額 (千円)	222,626	36,094	132,922	593,078
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額 (千円)	126,064	24,781	338,382	756,563
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	23.96	4.71	64.31	143.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	23.96	19.25	69.02	79.48

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp															
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数		金額	100株以上	500株未満	1,000円相当	500株以上	1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上		5,000円相当
株数		金額														
100株以上	500株未満	1,000円相当														
500株以上	1,000株未満	2,000円相当														
1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当														
5,000株以上		5,000円相当														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)2020年5月25日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2020年5月25日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)2020年7月14日福岡財務支局長に提出。

第42期第2四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)2020年10月15日福岡財務支局長に提出。

第42期第3四半期(自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)2021年1月14日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年5月31日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	岡	義	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋	田	博	之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの2020年3月1日から2021年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きょくとうの2021年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社きょくとうが2021年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。